

トド 北太平洋沿岸・オホーツク海・ベーリング海

(Steller sea lion *Eumetopias jubatus*)



管理・関係機関

農林水産省、
北海道連合海区漁業調整委員会、
青森県東部海区漁業調整委員会及び
青森県西部海区漁業調整委員会

最近の動き

本種の管理は、2024年7月に改正された「トド管理基本方針」（以下、「基本方針」）に基づき、被害地域全域を対象に漁業被害の軽減とトド資源の保全の両立を目指しながら、年度（注：トド年度はトドの来遊状況を考慮して9月から翌年8月までをいう）におけるクォータ（混獲死亡を除く年間の採捕上限頭数）を設定して行われている（水産庁2024）。2024年度におけるクォータは542頭が設定され、日本海に來遊する個体群（以下「日本海來遊群」）511頭、根室海峡に來遊する個体群（以下「根室（知床）來遊群」）31頭とされた（水産庁2024）。このクォータに対し、2024年度は525頭（日本海來遊群503頭、根室（知床）來遊群22頭）の採捕があった。また、混獲死亡数については、混獲枠61頭に対し、計112頭が報告された。

2016年度以降、宗谷岬沖の弁天島において1,000～2,000頭以上の上陸が継続して観察されるようになった。2017年度には3,158頭の大規模上陸のほか、島周辺に遊泳個体3,056頭が観察され（Goto *et al.* 2022a）、2018年度以降も周辺海域への滞留を中心に規模の大きな來遊が見られている。また、留萌周辺及び石狩湾東側においては、2021年度以降に來遊の増加が観察され、2024年度の雄冬上陸場では900頭を上回る記録的な数が観察された。さらに同年度、近來來遊規模が縮小していた積丹以南の磯谷上陸場においても、過去最大となる190頭の上陸を観察し、來遊動向に変化が見られている。

利用・用途

我が国では、戦前に択捉島等で商業的に捕獲され、皮、食道及び鰭は皮革、肉及び肝臓は食用及び餌料、脂肪は油、胆嚢は医薬品、精巢は強精剤等として利用されていた。現在も、肉は北海道の一部地域で焼肉、鍋等で食されるほか、缶詰原料とし

て利用されているが、その総消費量等は不明である。2014年8月に策定された基本方針では、漁業被害軽減のために採捕された個体について、水産資源として食用等への利活用の促進を図ることが、トドの管理を円滑に行う観点から、配慮事項の一つとして明記された。

米国では、先住民が自家消費用として捕獲しており、皮や肉を衣服や食用に利用している。

採捕の概要

【国内の状況】

本種は、1910～1940年代に択捉島や千島列島において、オットセイやラッコの代替獣として捕獲されていた。年間捕獲数は最大4,000～5,000頭に達し、皮、脂肪、肉等が利用されていた（宮武1943）。その後の利用状況は明らかではないが、1958年度より深刻な漁業被害を背景に有害動物としての採捕が始まった。採捕頭数の推移を図1に示す。従来、トドの採捕には特に制限が設けられていなかったが、国際的な野生生物保

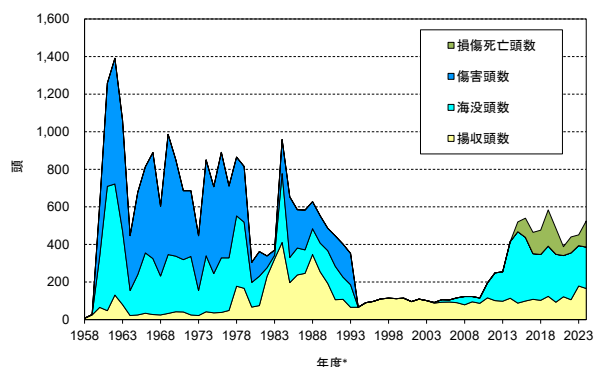


図1. トド採捕頭数の推移（1958～2024年度）
（北海道庁、青森県庁）

揚収頭数は回収し陸上処理した頭数、海没頭数は死亡を確認したが回収できなかった頭数、傷害頭数（1993年度までは被弾したが死亡を確認できなかった頭数、損傷死亡頭数（2015年度からは損傷を負わせ死亡させたとみなされる頭数を意味する）

*トド年度（1993年以前は4～3月、1994～2013年は10～6月、2014年以降は9～6月）による集計。

護の気運の高まりを背景に、1994年度より漁業法に基づく北海道連合海区漁業調整委員会の指示により、採捕数の最高限度が年間116頭に制限された。2007年8月に管理措置が見直され、北海道に冬期来遊するトドの推定個体数に生物学的間引き可能量（PBR：Potential Biological Removal；Wade 1998）の考え方を適用し、クオータを120頭とした。2010年8月に水産庁は過去5年間の調査に基づく資源量の推定値を基にクオータを206頭へと変更した。これらの管理措置のもと、1994～2010年度の採捕数は66～123頭、2011～2013年度の採捕数は195～254頭で推移した。2014年には基本方針が策定され（詳細は【管理方針・措置】に記す）、日本海来遊群のクオータは501頭へと変更された。また、前年度未消化枠がある場合は75頭を上限に加算することとされた（水産庁 2014）。基本方針の対象ではない根室（知床）来遊群のクオータについては、北海道が定めた直近の根室地区の採捕数を踏まえ15頭とされた。2014～2023年度の採捕数は388～584頭（日本海来遊群375～569頭、根室（知床）来遊群13～15頭）で推移した。2024年度に基本方針が改正され、542頭（日本海来遊群511頭、根室（知床）来遊群31頭）のクオータ（詳細は【管理方針・措置】に記す）に対し、525頭（日本海来遊群503頭、根室（知床）来遊群22頭）が採捕された。2024年度の混獲死亡数については、混獲枠61頭に対し112頭であった。採捕及び混獲されたトドの一部は食用等として利用されている。

【他国の状況】

米国では、1972年の海生哺乳類保護法制定以来、商業的な捕獲は行われていないが、先住民の生存のための捕獲（以下「生存捕獲」）は、主にアリューシャン列島やプリピロフ諸島で行われている。Wolfe *et al.* (2006)によれば、資料のある1992年以降の年間生存捕獲数（海没を含む）は、1992年の推定549頭（95%信頼区間：452～712頭）を最大に減少傾向にある。2023年の米国による資源評価では、西部トド及び東部トド別に記されており（詳細は【生物学的特性】に記す）、近年の年平均生存捕獲数は、米国全体で229頭（西部トド：2017～2021年、218；東部トド：2005～2012年、11）であった（Young *et al.* 2024）。また、米国での漁業活動に伴う混獲死亡数の近年の推定値は年間59.5頭（西部トド：2017～2021年、39；東部トド：2017～2021年、20.5）、上記以外の人間活動に伴う死亡（密猟、科学活動に伴うもの等を含む）を含めた死亡数は359.3頭（西部トド：2017～2021年、267；東部トド：2017～2021年、92.3）であった（Young *et al.* 2024）。カナダでは1912～1968年まで駆除及び商業捕獲の対象であり、この間に約55,000頭が捕殺された（DFO 2008）。現在は少数の生存捕獲が行われているが、その実態は不明である。なお、ロシアの状況は不明である。

生物学的特性

本種は食肉目アシカ科最大の種である。雄は体長（吻端－尾端）325cm、体重1,100kg、雌は体長269cm、体重350kgに達し、顕著な性的二型を示す。体の成長は雌で5歳頃に停滞するのに対し、雄では10歳頃まで成長を続ける（磯野 1999）（図2）。本種の繁殖期は5月下旬～7月初旬、本種の配偶シ

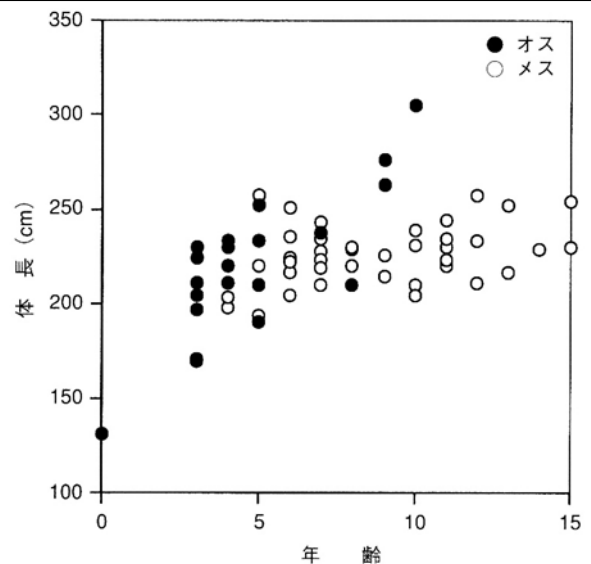


図2. 体長（吻端－尾端）と年齢の関係（磯野 1999）

ステムは雄1頭に対して雌10頭前後のハレムを形成する一夫多妻制である。この繁殖期に出産及び交尾が行われ、出産のピークは6月中旬である。雌は出産後11～14日で交尾を行い、3～4か月の着床遅延（妊娠期間は8～9か月であるため、出産時期に合わせて妊娠を遅らせる）があることが知られている。新生子は一般に1歳で離乳する。成熟した雌のうち、55～63%の雌がその年に出産し、通常一産一子である（Pitcher and Calkins 1981, Calkins and Goodwin 1988）。雌雄とも3～7歳で性成熟に達し、雌はこの年齢に達すると繁殖を開始する。一方雄では、性成熟に達しても若齢時にハレムを形成・維持することは少なく、体が十分発達し社会的に成熟した9～11歳頃からハレムを保持して繁殖を行う。本種は春から夏は繁殖場もしくはその周辺の上陸場に集中し、秋から冬は拡散する。寿命は雌で30歳程度、雄で18歳程度である（Calkins and Pitcher 1982）。

本種は中央カリフォルニアの沿岸域からベーリング海、オホーツク海を経て日本の北部沿岸域まで分布しており（図3）、繁殖場は分布域の沿岸にある特定の岩礁に点在する。mtDNAの分析結果から、本種はアラスカのサックリング岬（西経144度）を境に東と西で遺伝組成が異なり、それぞれ異なる個体群として区分（Distinct population segment）されてきたが（Bickham *et al.* 1996, Loughlin 1997）、その後、Phillips *et al.* (2009)により、形態学及び遺伝学的データに基づいて、これらを亜種とする提案がなされた。亜種とする分類は、まだ暫定的でさらなる検討が必要との見解もあったが（Berta and Churchill 2012）、海生哺乳類学会（The Society for Marine Mammalogy）では、これまで1種2個体群からなるとしていた本種を改めて2亜種（Western Steller sea lion *E. jubatus jubatus*, Loughlin's Steller sea lion *E. j. monteriensis*）に分類した（Committee on Taxonomy 2022）。国際自然保護連合（IUCN）においても同様の分類が採用されている（Gelatt and Sweeney 2016）。このため、本稿においても亜種名を使用することとし、西経144度より西側に分布するものを西部トド、東側に分布するものを東部トドと呼称することとする。なお、西部トドはさらに、コマンドル諸島の西側を境に「中央系群」

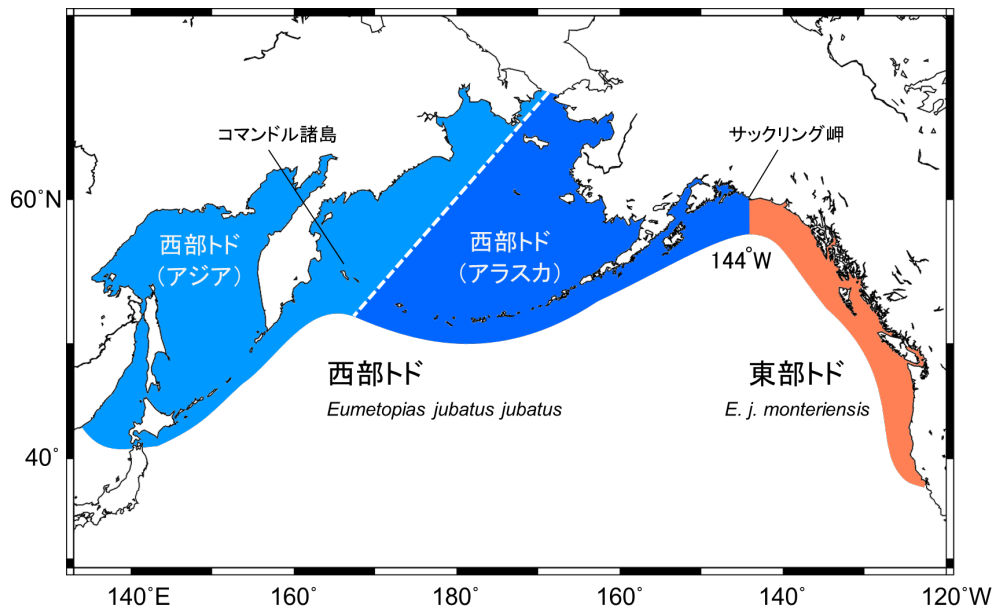


図3. トドの分布 (Loughlin 1997 及び Young *et al.* 2024 に基づく)
北太平洋西部トド (アラスカ) 及び西部トド (アジア) を分ける破線は、地理的な関係に基づく便宜的な境界線 (Young *et al.* 2024)

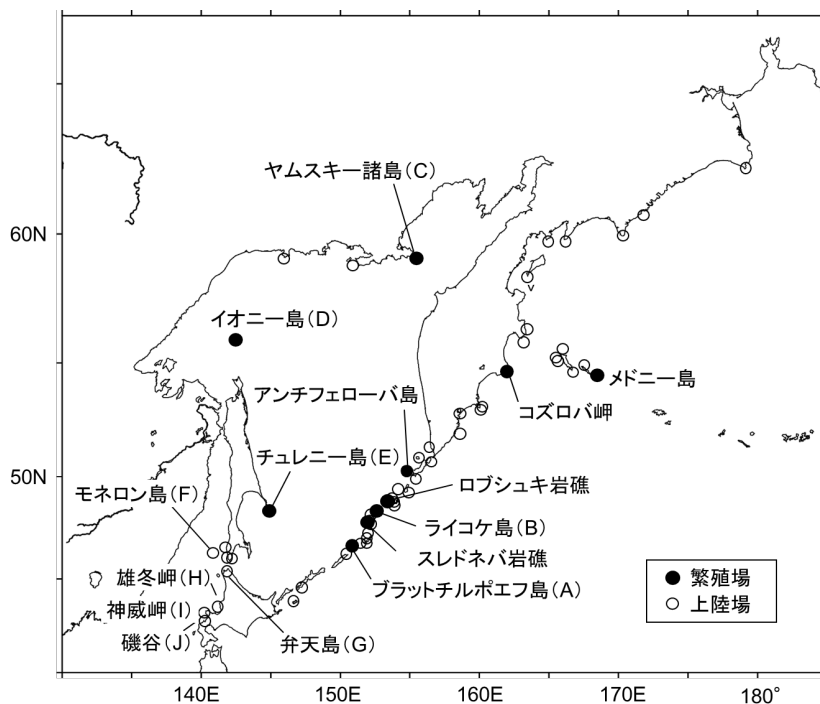


図4. 西部トド (アジア) の繁殖場及び上陸場の分布 (Burkanov and Loughlin 2005 に基づく)
地図中の記号 (A) ~ (I) は本文に対応。

と「アジア系群」に細分されるとする報告もある (Baker *et al.* 2005)。しかし、核DNAの分析では、当該2系群仮説は支持されていない (Hoffman *et al.* 2006)。このため本稿では、西部トド内の変異については、繁殖場の地理的な関係に基づいてコマンドル諸島の東側を境に東西に分け、便宜的に、それぞれ西部トド (アラスカ) 及び西部トド (アジア) と表現することとする。

西部トド (アジア) の分布域における繁殖場と上陸場の位置を図4に示す (Burkanov and Loughlin 2005)。日本沿岸に繁殖場はなく、11~6月に北海道日本海側と根室海峡を中心に来

遊が見られる。これらの個体は、千島列島とオホーツク海沿岸の繁殖場から来遊すると推察される。ロシアでは1989年以降、10か所の繁殖場で新生子への標識付けが行われており、再確認記録からその出生繁殖場が把握可能である (Isono *et al.* 2010)。これまで、西部トド (アジア) すべての繁殖場由来の個体が見られてきたが、その内訳には著しい偏りが見られている。2014~2017年、弁天島 (図4-G) 周辺において再確認した376頭 (重複を含めず) の出生繁殖場は、サハリン東部のチュレニー島 (図4-E) が58.8%、オホーツク海北部のイオニー島 (図4-D) が19.4%、千島列島中部のプラットチルポエフ島

(図4-A)が8.8%であり、この3か所で87.0%を占めた(Goto *et al.* 2022a)。同様の傾向は、2011~2014年、道央日本海側で観察された計91頭(重複を含めず)においても確認された(磯野ほか 2014)。また、根室(知床)来遊群では、サハリンを含むオホーツク海を出生繁殖場とする個体は見られず、中部千島を由来とする個体に偏っていた(石名坂ほか 2017)。すなわち、日本海側ではオホーツク海及び千島列島由来の個体が混合し、根室海峡では千島列島由来のみが来遊する。

本種の主要餌生物は年代、季節及び地域により大きく異なり、本種はその場で得やすいものを捕食する機会的捕食者(opportunistic feeder)である(Goto *et al.* 2017)。北海道沿岸における食性は、胃内容物の解析から底生魚類や頭足類であることが明らかとなっている。1970年代には利尻・礼文島周辺及び内浦湾での食性調査が行われ(加藤 1976、伊藤ほか 1977)、同海域の2~3月の餌生物としてホッケとホテイウオが卓越していた。1990年代に根室海峡、積丹半島及び礼文島で行われた食性調査ではスケトウダラ、マダラ、タコ類等が卓越していた(Goto *et al.* 2017)。2000年代に行われた調査では、ホッケ及びタコ類(主にミズダコ)が卓越しており、それ以外に積丹半島ではマダラ及び異体類、小樽ではニシン、利尻・礼文島ではマダラ、ホテイウオ及びイカナゴ属魚類が卓越していた(Goto *et al.* 2017)(図5)。また、2016年度に宗谷弁天島で採取した糞のDNA分析では、イカナゴ属が卓越して出現しており、同海域における大規模な上陸及び周辺海域への来遊との関連が示唆されている(Goto *et al.* 2022b)。なお、根室海峡では1990年代後半以降のスケトウダラ資源量の減少を反映し、2000年代はタラ科のほか、ホッケ及びカレイ類等の多様な餌生物が出現するようになった(後藤 2021)。また、トド1頭(平均体重286kgの場合)あたりの1日の摂餌量は21.2kgと推定されている(Goto and Trites 2019)。

一方、本種の捕食者としてシャチやオンデンサメが報告されている(Matkin *et al.* 2002、Horning and Mellish 2014)。

資源状態

【資源の動向】

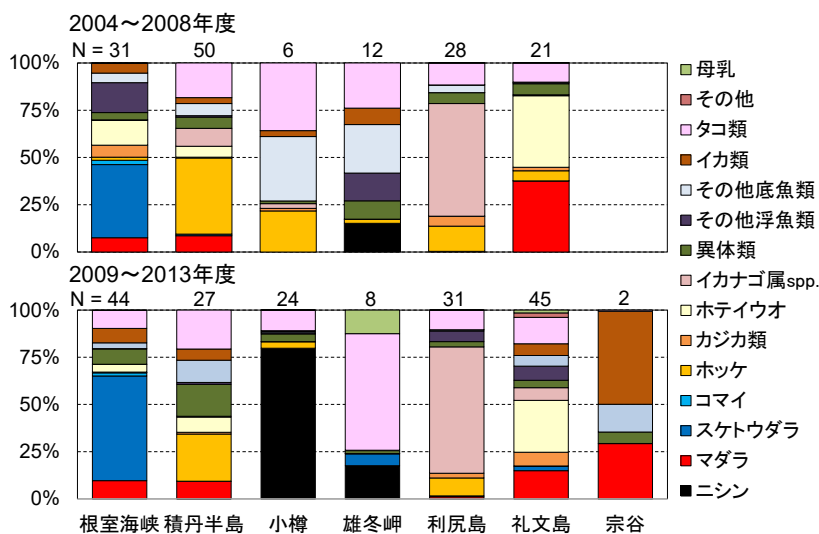


図5. 胃内容物分析による海域別・時期別餌生物相対重量組成(%; Goto *et al.* 2017に基づく)

本種は、繁殖場及び上陸場での直接観察に基づき、1950年代後半から1960年代前半には、世界に24万~30万頭が生息していたとされる(Kenyon and Rice 1961、Loughlin *et al.* 1984)。しかし、1970年代から個体数は減少し、1989年には116,000頭と推定された(Loughlin *et al.* 1992)。減少は主に西部トドで起こり、過去20年に75%以上が減少したとされる(Calkins *et al.* 1999)。西部トドの1970年代以降2002年までの減少要因として、気候レジームシフトに関連した環境変化や漁業との競合に起因する餌生物資源の量的・質的变化が有力視されており(Loughlin 1998)、特に3歳以下の若齢獣の生存率の低下が観察されている(Holmes *et al.* 2007)。また、1990年以降の減少は栄養的ストレス以外の要因による可能性があり、捕食や人間活動、病気、汚染等の影響が指摘されている(DeMaster and Atkinson 2002)。

一方、東部トドは1970年代以降増加しており(Pitcher *et al.* 2007)、agTrendモデル分析(上陸数観察結果に基づく地域的な資源動向をベイズ的アプローチで推定する分析; Johnson and Fritz 2014)によると、1992年から2022年まで新生子で年率5.08%、1歳以上で年率3.54%増加し、2022年の資源量は、新生子31,289頭(95%信頼区間21,264~44,298頭)、1歳以上66,150頭(95%信頼区間49,688~89,914頭)が推定された。ただし、これらの推定値は、海上の1歳以上の遊泳個体及び上陸数観察後の新生子の生/死を考慮していない(Young *et al.* 2024)。

2000年以降の西部トド(アラスカ)の資源量は、サマルガ海峡(西経170度)以西のアリューシャン諸島中部及び西部では依然減少傾向にあったが、全体としては2003年以降増加に転じた(Young *et al.* 2024)。前述のagTrendモデル分析により、2007年から2022年までの間、新生子で年率0.50%、1歳以上で年率1.05%増加した(Young *et al.* 2024)。2022年の資源量は、新生子11,987頭(95%信頼区間11,291~12,703頭)及び1歳以上37,333頭(95%信頼区間34,274~40,245頭)がagTrendモデル分析から推定された(Young *et al.* 2024)。

西部トド(アジア)における過去の資源量は、1960年代に約27,000頭と推定され、その後千島列島を中心に個体数は急

減し、1980年代後半には13,000頭となった(Burkanov and Loughlin 2005)。1989年以降は増加傾向(年率1.2%)に転じ、2005年の資源量は約16,000頭(新生子約5,000頭含む)と推定された(Burkanov and Loughlin 2005)。ただし、前述のagTrendモデル分析によって、1歳以上の資源量は2002年から2017年にかけて年率-1.3%で減少したと推定された(Johnson 2018)。2022年の西部トド(アジア)の資源量は、agTrendモデルによる推定値として1歳以上17,342頭(95%信頼区間13,944~21,354頭)が得られた(Young *et al.* 2024)。

西部トド(アジア)資源量の動向は地域によって様ではなく、1960~1980年代の減少は生息数の大半を占める千島列島で主に起こっており、この時期ベーリング海西部やサハリン島の資源量は安定、オホーツク海北部では緩やかな増加傾向を示した。また、1980年代以降、サハリン東部のチュレニー島が繁殖場となり、サハリン島周辺の個体数は顕著な増加傾向を示している(Burkanov and Loughlin 2005、Burkanov 2018)(図6)。増加傾向は近年も継続しており、2016~2019年における平均増加率は1歳以上で21.2%、新生子で55.2%と報告された(Kirillova *et al.* 2021)。また、近年、サハリン島南部のモネロン島(図4-F)でもわずかながら繁殖が確認されている(Burkanov 2018)。千島列島でも2000年代初頭より増加傾向に転じた(Burkanov and Loughlin 2005)が、2015年の新生子出生数は、2011年調査時と比べて22%減少した(Burkanov *et al.* 2016)。1歳以上の個体数についても前述のagTrendモデル分析によって、千島列島では2002年から2017年に年率4.1%で減少したと指摘された(Johnson 2018)。加えて、2019年6月には千島列島の繁殖場であるライコケ島(図4-B)において大規模な火山噴火が発生し、繁殖場としての機能低下が懸念される(Burkanov *et al.* 2021)。チュレニー島やオホーツク海北部ヤムスキー諸島(図4-C)の新生子数は依然増加傾向にあるものの、他の繁殖場では減少しており、西部トド(アジア)における資源量の動向は、今後も注視し続ける必要がある。なお、西部トド(アラスカ)との境界に近いカムチャツカ半島東部・ベーリング海西部の資源量は1980年代以降に減少した後、低い状態が続いている(Burkanov 2021、Young *et al.* 2024)。

国際自然保護連合(IUCN)は2012年に行ったレッドリストの見直し(2012.version2)以降、本種のランクをEndangered(環境省レッドリストの絶滅危惧IB類に相当)からNear Threatened(同準絶滅危惧)に下げた。その根拠には、西部トドの資源量は3世代を通じて著しく減少した一方、東部トドの資源量は243%増加し、種全体としては13%程度の資源量減少であったため、Endangeredの要件を満たさないことを挙げた(Gelatt and Sweeney 2016)。ただし、西部トドの資源量は3世代を通じて約50%の減少であり、Endangered(絶滅危惧IB類に相当)の要件を満たしている。

米国では、絶滅危惧種法の下、西部トドを絶滅危惧種とし、東部トドについては2013年12月に絶滅危惧の指定を解除した(NOAA 2013)。また、ロシアでも、国内の規定の下、絶滅危惧種(カテゴリー2)に指定している。

国内では、環境省版レッドリストにおいて「絶滅の危険が増大している種」として絶滅危惧II類(VU)にランクされていたが、2012年に行われた見直しで、準絶滅危惧(NT)にランクを下げた(環境省 2012)。その理由として、平成21年度の水産庁調査でおよそ5,800頭が我が国に来遊していると推定されること、起源となる西部トド(アジア)は1990年代以降個体数が増加傾向にあったことが挙げられている(環境省 2012)。

アラスカのサックリング岬以西の北太平洋沿岸、ベーリング海及びオホーツク海沿岸に分布するトド(西部トド)のうち、分布の中心となるアリューシャン列島周辺の西部トド(アラスカ)においては、3世代で急激な減少が見られたが、2003年以降は増加傾向に転じている。このことから、資源動向(過去5年間における資源量の推移から判断)は「増加」と判断した。また、資源水準(過去20年以上にわたる資源量の推移から判断)については、地域的・歴史的な資源量の推移について精査が必要であるため「不明」とした。

【来遊の動向】

北海道周辺への来遊動向は年代ごとに大きく変化している。1920~1970年代には54か所の上陸岩礁が北海道全域に分布しており(山中ほか 1986)、来遊頭数は定かではないが、過

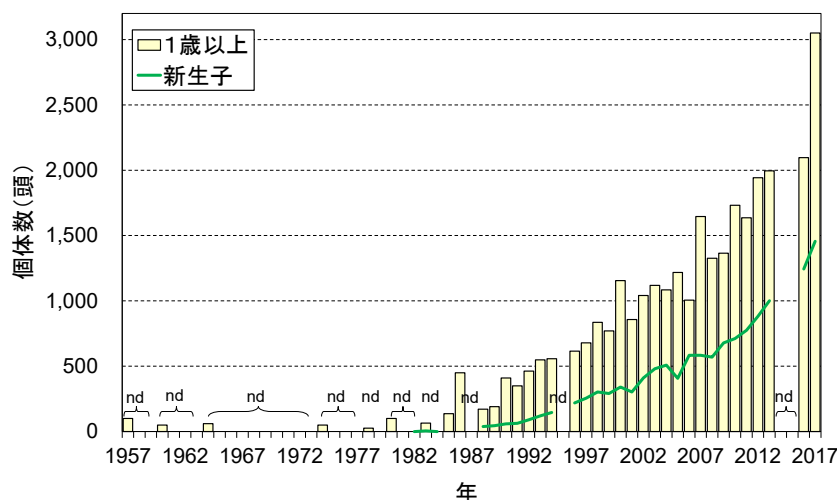


図6. チュレニー島の個体数変化(1957~2017年、Burkanov 2018に基づく)

去の採捕実績（1960年代は平均約870頭/年、図1）から、来遊数は相当にあったと推察される。1980年代になると上陸岩礁への上陸数及び上陸岩礁の数ともに多くの海域で減少した（山中ほか1986）（図7、表1）。特に、回遊域の末端部で来遊数の著しい減少と消失が起こっていると考えられ、太平洋側では襟裳岬や新冠、内浦湾への来遊が激減し、日本海側では積丹以南への来遊が見られなくなった。根室海峡側では、200頭以上の遊泳が観察されていた（山中ほか1986）。

2001～2003年、北海道日本海沿岸で実施された航空機調査及び陸上からの目視調査では、大規模な上陸が道央日本海側に位置する雄冬（おふゆ）岬（図4-H）及び神威（かむい）岬（図4-I）で見られ、各々100～200頭規模の上陸が観察された（Hoshino *et al.* 2006）。その後、神威岬における上陸は2000年代中頃に見られなくなり、代わって2000年代末より磯谷（図4-J）における上陸が見られるようになった。北海道日本海側沿岸では、2014年の基本方針導入まで石狩湾を中心に全域で増加傾向にあり（水産庁2019a）、雄冬岬を含む石狩湾東側の上陸場では2004年以降に200頭超（Isono *et al.* 2010）、2012

～2014年には350頭程度が観察されたほか、積丹半島の南側に位置する磯谷においても100頭超の上陸が見られ、回遊域の末端部である奥尻島や下北半島まで南下する個体もあった。基本方針導入以降は、石狩湾東側の上陸場では2015年以降減少に転じ、規模は縮小した一方（水産庁2019a）、2016年以降、石狩湾南側のこれまで上陸がほとんどなかった岩礁や防波堤において一時的に100頭規模の上陸が見られるようになった。また、2016年以降には道北海域の宗谷で4～5月をピークとした2,000頭超の上陸が見られるようになり、来遊期間も6月まで長期化するようになった。2017年には宗谷岬沖の弁天島（図4-G）への6,000頭を超える大規模上陸及び周辺における遊泳群の滞留が観察され（Goto *et al.* 2022a）、2018年以降も周辺海域への滞留を中心に規模の大きな来遊が見られている。この間、磯谷を含む積丹以南の海域では来遊規模の縮小が観察されており、分布は積丹半島より北側に偏る傾向を示していた。2021年度以降、天売・焼尻を含む留萌周辺海域では、沿岸航空機調査等によって100～200頭規模の遊泳が見られ

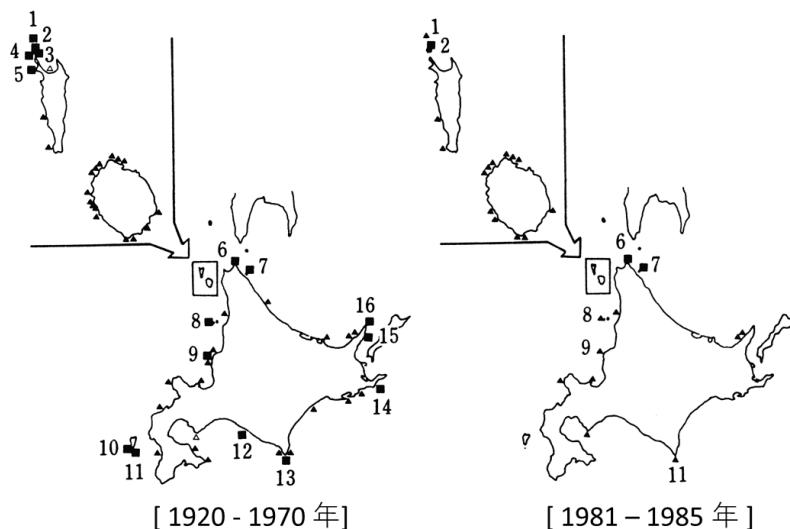


図7. 1920～1970年及び1981～1985年に調査・報告されたトド上陸場の分布（山中ほか1986）（番号は表1に対応）

表1. 1920～1970年及び1981～1985年に調査・報告されたトド上陸場と上陸数（山中ほか1986）（番号は図7に対応）

番号	名称	1920～1970年		1981～1985年
		年代	平年最多上陸数(頭)	平年最多上陸数(頭)
1	種島	1970年代後半まで	150	まれに数頭
2	平島	1970年代後半まで	150	10～20
3	海馬島	?	?	0
4	タタキ島	?	?	0
5	ゴロタ岬	1920年代前半まで	?	0
6	弁天島	-	50～60	50～60
7	鬼志別トド岩	-	150	150
8	天売島屏風岩	1960年代中頃まで	100	0
9	雄冬	1950年代前半まで	数10	稀に1～2
10	群来岬トド岩	1920年代前半まで	30	0
11	室津島	1920年代前半まで	30	0
12	新冠トド岩	1950年代後半まで	100	0
13	襟裳岬	1960年代後半まで	30	稀に1～2
14	ユルリ島	1970年代前半まで	100	0
15	デバリ	1960年代前半まで	20～30	0
16	知床岬	?	?	0

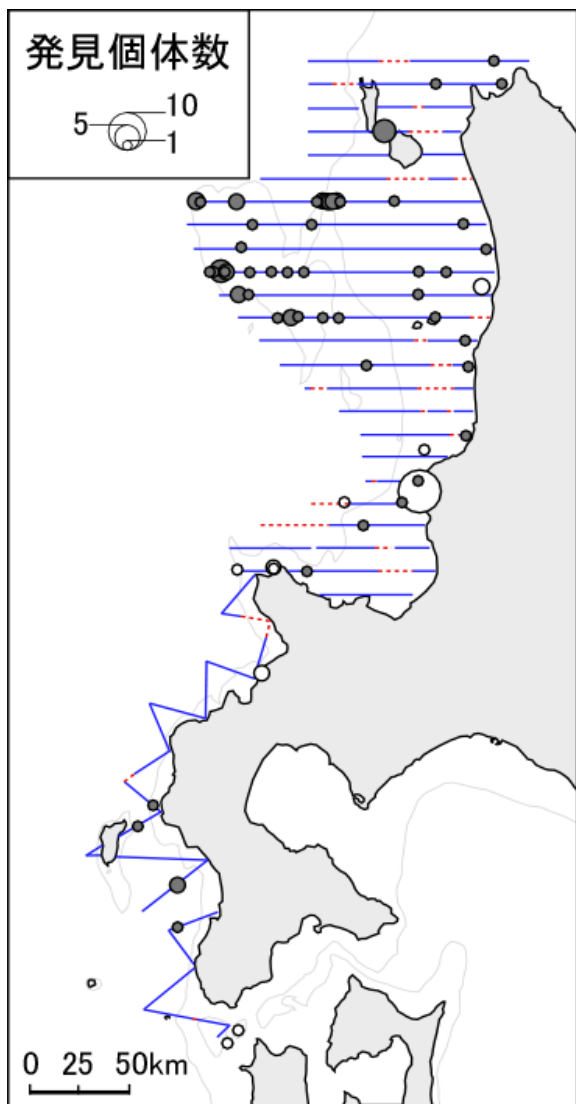


図8. 航空機目視調査の調査定線とトド発見位置 (2013年、Hattori *et al.* 2021に基づく)
 (●: トド一次発見, ○: トド二次発見, 青線: 海況2以下での探索, 赤点線: 海況3以上での探索)

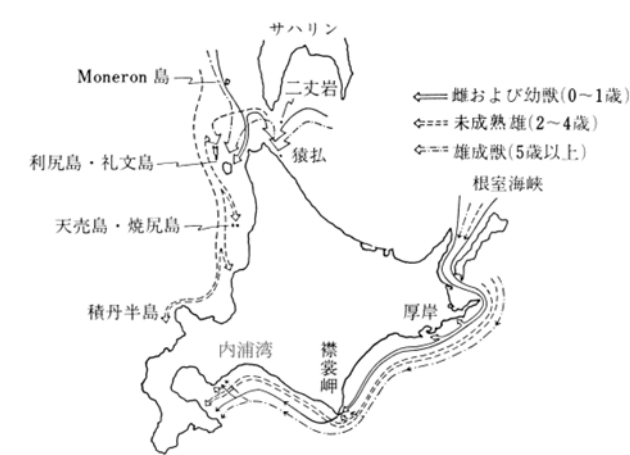


図9. 1980年代の回遊模式図 (山中ほか 1986)

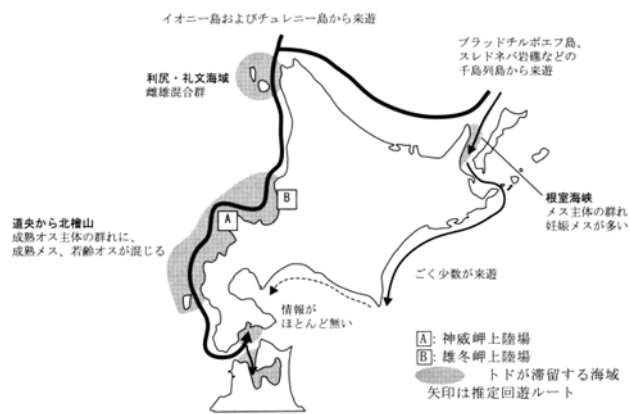


図10. 近年の来遊状況と回遊模式図 (星野 2004)

ようになり、2025年に雄冬上陸場では、遊泳個体も含め900頭を上回る記録的な数が確認された。また、基本方針導入以降来遊規模が減少していた積丹以南においても、2024年度は磯谷において過去最大となる190頭の上陸が観察された。なお、根室海峡に上陸場はなく、羅臼沿岸で12月中旬から1月下旬を中心に遊泳個体が観察され、2016年度の最大観察数は105頭(石名坂ほか 2009、2017)、2024年度の陸上及び船舶からの目視調査では、最大159頭を観察した。

2004年度に、我が国の水域に来遊するトドの年間のPBRの算定に必要な科学的根拠を得ることを主な目的として、国際資源調査等推進対策事業の中でトドの資源調査が開始された。その一環として、国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所(旧水産総合研究センター 北海道区水産研究所)では、2004年度より北海道積丹半島から宗谷海峡に至る日本海で資源量推定を目的としたライトランセクト法による広域航空機目視調査を実施している。2008年度には、本調査は全国漁業協同組合連合会の委託事業「有害生物漁業被害防止総合

対策事業」、2011年度より特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構の委託に引き継がれ、対象海域を拡大し実施された(図8)。本調査により、トドが沿岸域から沖合域にかけ広範囲に相当に分布していることが明らかとなり(Hattori *et al.* 2009)、2012年4~5月の調査では、北部の武蔵堆周辺に多く滞留していることが確認された(図8)。ライトランセクト法による2005~2019年の春季の年別推定個体数は、天候による調査努力量の差及び調査時期のずれ、本種の分布の変化等により、2016年の284頭(CV=0.732)から2014年の6,271頭(CV=0.194)の幅が見られた(Hattori *et al.* 2021)。日本海への来遊個体数は、本調査による推定値に、北海道庁が集計する「来遊目視状況資料」に基づいた季節的な補正を行った結果、第1期(2004~2008年度)5,864頭(CV=0.181)、第2期(2009~2013年度)6,008頭(CV=0.184)、第3期(2014~2018年度)5,947頭(CV=0.192)と推定された(水産庁 2019a)。一方、根室海峡側では、2025年1~2月及び4月に陸上及び船舶からの目視調査を行い、発見した標識個体及び個

体数情報を用いて、根室海峡を利用する越冬個体群の資源量推定が試みられている。

【回遊様式】

本種は北海道沿岸において、性別と年齢により異なる回遊様式を示す。1980年代の模式図（山中ほか 1986）（図9）によると、サハリンからの集団は主に日本海側を南下し、雄成獣や雌、幼獣はサハリン南部や北海道北部にとどまるが、雄の若齢獣は積丹半島まで到達する。一方、千島列島からの集団は根室海峡から太平洋岸に来遊するが、雌は根室海峡で滞留し、雄成獣は襟裳岬、雄の若齢獣は内浦湾まで到達するとした。また、両者の集団は北海道沿岸で交流していないと考えられていたが、最近年の来遊個体の性比・年齢構成から、従来とは異なる回遊様式が提案されている（星野 2004）（図10）。すなわち、根室海峡には従来どおり千島列島からの雌主体の群れが滞留するが、太平洋側に到達する集団はほとんどない。千島列島とサハリンの集団は北海道日本海側で合流し、北部には雌雄混合群、道央から北檜山には成熟雌及び若齢雄を含む成熟雄主体の群れが滞留する。

日本への来遊起源であるロシアの個体群動態と北海道への来遊動向の変遷との関係は不明であるが、前述したようにチュレニー島では1989年頃から個体数が急増しており、このことは日本海側へのトドの来遊傾向（来遊数の増加及び成熟個体の滞留）と関連している可能性がある。

管理方策

【漁業被害】

北海道沿岸では深刻な漁業被害があり、年によって被害範囲は青森県にまで拡大している。北海道における漁業被害は主に刺網と底建網で発生しており、直接被害（漁具被害）と間接被害（漁獲物被害等）を合わせた被害金額は1992年度以降連続して10億円を超え、2013年度には約19.7億円をピークを迎えた（図11）。基本方針に基づく管理を開始した2014年度以降は減少傾向に転じたが、2021年度以降は再び増加し、2023年度の被害額は約7.4億円となっている。なお、被害額の大部分は北海道日本海側及び根室海峡側で計上されている。

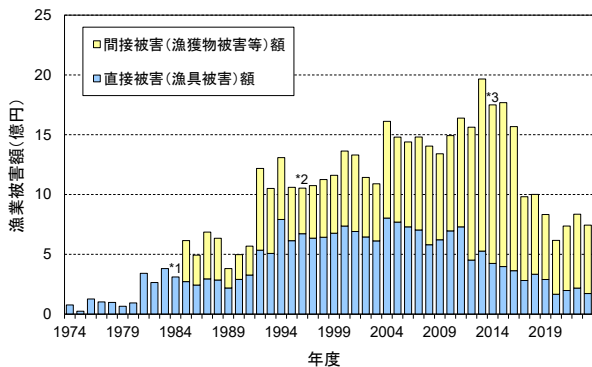


図11. 漁業被害額の推移（1974～2023年度）（北海道庁）

*1：1984年以前は間接被害額の集計なし。

*2：1996年以前は会計年度、1997～2013年はトド年度（9～7月）による集計。

*3：2014年以降はトド年度（9～8月）による集計。

また、青森県では定置網及び底建網にトド等の海獣によると思われる被害が発生し（11月～5月集計）（図12）、2003年度から2008年度までは被害額が4千万円を超えていた。近年は減少し、2016年度の被害額は78.5万円、2017～2023年度は被害が発生しなかったが、2024年度は45万円の被害があった。

【被害対策】

漁業被害を軽減し、漁業と本種の共存を図るべく、過去には音波や臭気等を用いた忌避手法の開発が試みられたが、本種の高い学習能力のため、継続的な効果を得ることはできなかった。近年は強化定置網の普及、強化刺網の開発、猟銃による採捕・追い払い、水中大音圧による音響忌避装置の開発及びドローンを用いた追い払い試験が行われている。特に、小型定置網では袋網（魚溜まり）の一部にダイニーマ・ベクトラン等の強化繊維を用いることで破網を防止する効果が得られている。刺網については、通常のナイロン製の1枚網の両側にダイニーマ等の強化繊維を用いた保護網を取り付けた強化刺網が開発され（磯野ほか 2013）、近年は普及に向けた価格の安い強化刺網の実証化試験が続けられている。また、音響忌避装置の開発では、休息として水面に滞留しているトドに対して水中大音圧音を発したところ、一時的な反応が確認された（磯野ほか 2018）が、餌を目の前にした状況では追い払い効果は得られていない。さらに、ドローンを用いた追い払い試験では、スピーカー付きドローンから銃声音等を発して反応を観察したが、ニシン付きの刺網からトドを追払うことは困難であった。

【管理方針・措置】

本種の採捕は、クオータを定めて行われている。国内では2007年よりトドの個体数回復を図るためPBRに基づく採捕数管理が行われてきた。2010年以降は管理方針にブロック・クオータ制を導入し、5か年度ごとのブロック内でクオータ管理を行っている。また、近年の本種個体数の回復及び日本海を中心とした本種による漁業被害の深刻化を受け、2014年度より、日本海来遊群を対象に基本方針（水産庁 2014）に基づき採捕数管理を行うこととなった。

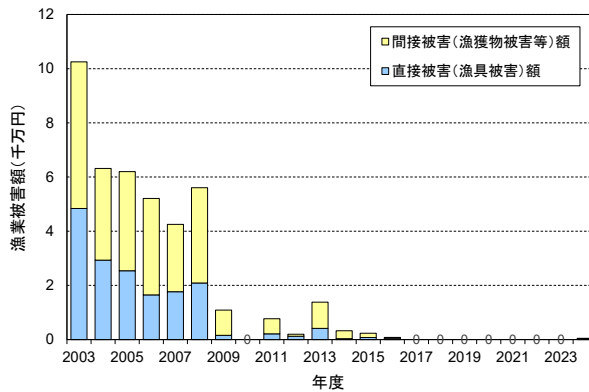


図12. 海獣による漁業被害額の推移（2003～2024年度）（青森県庁）

トド年度（11～5月）による集計。トドまたはオットセイによる被害（海獣の種類を推定できない事後確認が多くあるため、区別しないで算出）。

基本方針では、①本種の絶滅の危険性がない範囲で本種による漁業被害を最小化することを目標とする、②管理は予防原則に基づくとともに順応的管理の考え方を導入し行う、との基本的な考え方にに基づき、「日本海来遊群の個体数を10年後(2024年度)に現在(2010年)の水準の60%となるまで減少させること」が管理の目標とされた。基本方針における日本海来遊群の採捕数は、過去の採捕数と来遊資源量推定値に基づき作成されたトドの個体群動態モデル(北門ほか 未発表)により算出され、2014~2018年度ブロックにおけるクオータは、日本海来遊群の採捕数604頭から混獲死亡数(103頭)を減じた501頭と設定され、前年度未消化枠がある場合は75頭を上限に加算することとされた。基本方針に基づく管理期間は10年間であり、開始して5年経過時の2019年8月には、所用の見直しを経て、採捕数の設定等について現方針の考え方を維持することとなった(水産庁 2019b)。管理方針開始から10年経過した2024年には、1)平成25年度に約20億円に達した漁業被害額は、近年10億円を下回る水準まで減少しているが、トドの来遊期には漁業被害回避のための自主的な休漁を余儀なくされる等、依然として被害の発生が続いている事、2)道東海域への来遊については、従来、調査体制の不備や知見の不足から管理の枠組みに含めることができていなかった事、を踏まえ、新たな考え方及び方法によって採捕数を設定することとなった。すなわち、被害地域全域において、漁業がトドと共存できるよう、漁業被害の軽減及びトド資源の保全の両立を目指した個体群管理の基本的な考え方に基づき、PBRによってオホーツク海及び千島列島の2つの繁殖個体群の推定個体数を基に、採捕数を設定することとなった(水産庁 2024)。管理目標としては、一定規模の採捕を行うことにより、関連する漁業の直接的及び間接的な被害の軽減を図ること(但し、当面の間、具体的な被害軽減目標は設定しない)。また、資源保全目標としては、オホーツク海及び千島列島の繁殖個体群の枯渇レベルが管理期間中に0.6を下回らない確率が60%以上であること、そして、100年以内に各繁殖個体群が絶滅する確率が10%未満であることとされた。その結果、2024~2028年度までの5年間における混獲数を含む採捕数の上限は3,015頭、各年度における採捕数は、混獲枠を除き、日本海側(日本海来遊群)511頭、道東側(根室(知床)来遊群)31頭とされた。なお、2025年度以降、前年度捕獲枠の未消化分があった場合には、日本海側(日本海来遊群)77頭、道東側(根室(知床)来遊群)5頭を限度に翌採捕期間に繰越される。本方針は策定から5年を経過した時点で点検及び見直しを行うこととされた。

執筆者

北西太平洋ユニット

北西漁業資源サブユニット

水産資源研究所 水産資源研究センター

広域性資源部 鱈脚類グループ

磯野 岳臣・服部 薫・高野 延道

参考文献

Baker, A.R., Loughlin, T.R., Burkanov, V., Matson, C.W., Trujillo, T.G., Calkins, D.G., Wickliffe, J.K., and Bickham, J.W. 2005.

Variation of mitochondrial control region sequences of Steller sea lions: the three-stock hypothesis. *J. Mammal.*, 86: 1075-1084.

Berta, A., Churchill, M. 2012. Pinniped taxonomy: review of currently recognized species and subspecies, and evidence used for their description. *Mammal Rev.*, 42: 207-234.

Bickham, J.W., Patton, J.C., and Loughlin, T.R. 1996. High variability for control-region sequences in a marine mammal: Implications for conservation and biogeography of Steller sea lions (*Eumetopias jubatus*). *J. Mammal.*, 77: 95-108.

Burkanov, V.N. 2018. Brief results on the most recent and complete Steller sea lion counts in Russia. Memorandum to T. Gelatt and J. Bengtson. Available from Marine Mammal Laboratory, AFSC, NMFS, 7600 Sand Point Way NE, Seattle, WA 98115. 35 pp.

Burkanov, V.N. 2021. Additional measures on Steller sea lion (*Eumetopias jubatus* Schreber) conservation in Kamchatka region. Marine Mammals of the Holarctic: XI International Conference, Russia, Online 1-5 March. 128-129 pp.

Burkanov, V.N., Fomin, S.V., Laskina, N.B., Mamaev, E.G., Nikulin, S.V., Ryazanov, S.D., Tretyakov, A.V., Usatov, I.A., and Vertyankin, V.V. 2016. Survey the Steller sea lion (*Eumetopias jubatus*) rookeries, 2015: wide-range decline in pup production. Marine Mammals of the Holarctic, Astrakhan, Russia, October 31-November 5, 2016. 23 pp.

Burkanov, V.N., and Loughlin, T.R. 2005. Distribution and abundance of Steller sea lions, *Eumetopias jubatus*, on the Asian coast, 1720's-2005. *Mar. Fish. Rev.*, 67(2): 1-62.

Burkanov, V.N., Pavlov, N.N., Tretyakov, A.V., Kirillova, A.D., Andrews, R.D., and Gelatt, T.S. 2021. Catastrophic destruction of the Raykoke Island Steller sea lion (*Eumetopias jubatus* Shreber 1776) rookery by volcanic eruption in June 2019. Marine Mammals of the Holarctic: XI International Conference, Russia, Online 1-5 March. 129 pp.

Calkins, D.G., and Goodwin, E. 1988. Investigation of the declining sea lion population in the Gulf of Alaska. Alaska Department of Fish and Game, Anchorage. 76 pp.

Calkins, D.G., McAllister, D.C., Pitcher, K.W., and Pendleton, G.W. 1999. Steller sea lions status and trend in Southeast Alaska: 1979-1997. *Mar. Mammal Sci.*, 15: 462-477.

Calkins, D.G., and Pitcher, K.W. 1982. Population assessment, ecology and trophic relationships of Steller sea lions in the Gulf of Alaska. Environmental Assessment of the Alaskan Continental Shelf. Final Reports, 19: 455-546.

Committee on Taxonomy. 2022. List of marine mammal species and subspecies. The Society for Marine Mammalogy. <https://www.marinemammalscience.org> (2025年11月1日)

DeMaster, D., and Atkinson, S. (eds.) 2002. Steller Sea Lion Decline: Is It Food II. University of Alaska Sea Grant, Fairbanks, USA. 80 pp.

- DFO. 2008. Population Assessment: Steller Sea Lion (*Eumetopias jubatus*). DFO Can. Sci. Advis. Sec. Sci. Advis. Rep. 2008/047. 11 pp.
- Gelatt, T., and Sweeney, K. 2016. *Eumetopias jubatus*. The IUCN Red List of Threatened Species 2016: e.T8239A45225749. Doi: 10.2305/IUCN.UK.2016-1.RLTS.T8239A45225749.en
<https://www.iucnredlist.org/species/8239/45225749> (2026年3月15日)
- 後藤陽子. 2021. 長期研究による冬季の根室海峡に来遊するトドの食性とその変化. 水産海洋地域研究集会. 第50回北洋研究シンポジウム - 北海道周辺における高次捕食者による捕食特性と相互作用 -, 水産海洋研究, 85: 179.
- Goto, Y., Isono, T., Ikuta, S., and Burkanov, V. 2022a. Origin and Abundance of Steller Sea Lions (*Eumetopias jubatus*) in Winter Haulout at Benten-Jima Rock Off Cape Soya, Hokkaido, Japan between 2012-2017. *Mammal Study*, 47(2): 87-101. Doi: 10.3106/ms2020-0029
- Goto, Y., Nakano, K., and Bando, T. 2022b. Prey of Steller sea lions hauled out on the Benten-Jima Rock, near Cape Soya Hokkaido, Japan. 24th Biennial Conference on the Biology of Marine Mammal. Palm Beach, Florida, USA / August 1-5, 2022. 415-416 pp.
- Goto, Y., and Trites, A. 2019. Daily food requirements of Steller sea lion, spotted seal and ribbon seal distributed along the coast of the Nemuro Strait, Hokkaido, Japan. PICES-2019 Annual Meeting 16-27 Oct, Victoria, BC, Canada, 101.
- Goto, Y., Wada, A., Hoshino, N., Takashima, T., Mitsunashi, M., Hattori, K., and Yamamura, O. 2017. Diets of Steller sea lions off the coast of Hokkaido, Japan: An inter-decadal and geographic comparison. *Mar. Ecol.*, 38(6): e12477. Doi: 10.1111/maec.12477
- Hattori, K., Isono, T., Wada, A., and Yamamura, O. 2009. The distribution of Steller sea lions (*Eumetopias jubatus*) in the Sea of Japan off Hokkaido, Japan: A preliminary report. *Mar. Mammal. Sci.*, 25: 949-954.
- Hattori, K., Kitakado, T., Isono, T., and Yamamura, O. 2021. Abundance Estimates of Steller Sea Lions (*Eumetopias jubatus*) off the Western Coast of Hokkaido, Japan. *Mammal Study*, 46: 3-16. Doi: 10.3106/ms2020-0030
- Hoffman, J.I., Matson, C.W., Amos, W., Loughlin, T.R., and Bickham, J.W. 2006. Deep genetic subdivision within a continuously distributed and highly vagile marine mammal, the Steller's sea lion (*Eumetopias jubatus*). *Mol. Ecol.*, 15: 2821-2832.
- Holmes, E.E., Fritz, L.W., York, A.E., and Sweeney, K. 2007. Age-structured modeling reveals long-term declines in the natality of western Steller sea lions. *Ecol. Appl.*, 17: 2214-2232.
- Horning, M., and Mellish, J.E. 2014. In cold blood: evidence of Pacific sleeper shark (*Somniosus pacificus*) predation on Steller sea lions (*Eumetopias jubatus*) in the Gulf of Alaska. *Fish. Bull.*, 112: 297-310.
- 星野広志. 2004. トドの来遊状況. *In* 小林万里・磯野岳臣・服部薫 (編), 北海道の海生哺乳類管理. 北の海の動物センター, 北海道. 2-5 pp.
- Hoshino, H., Isono, T., Takayama, T., Ishinazaka, T., Wada, A., and Sakurai, Y. 2006. Distribution of the Steller sea lion *Eumetopias jubatus* during winter in the northern Sea of Japan, along the west coast of Hokkaido, based on aerial and land sighting surveys. *Fish. Sci.*, 72: 922-931.
- 石名坂 豪・坂部 (倉澤) 皆子・佐藤晴子・石井英二・小林万里・田澤道広. 2009. 知床半島羅臼町沿岸の休息場におけるトド *Eumetopias jubatus* の越冬状況-2006-07年および2007-08年冬季. 知床博物館研究報告, 30: 27-53.
- 石名坂 豪・土屋誠一郎・佐藤瑞奈・吉田剛司・増田 泰. 2017. ドローンを活用したトド遊泳群のカウント、標識個体の識別、および標識再捕法による根室海峡来遊群の個体数推定. 日本哺乳類学会 2017年度大会講演要旨集, 170.
- 磯野岳臣. 1999. 成長・発育様式と性的二型. *In* 大泰司紀之・和田一雄 (編), トドの回遊生態と保全. 東海大学出版会, 東京. 80-122 pp.
- 磯野岳臣・Burkanov, V.N.・服部 薫・山村織生. 2014. 上陸場自動撮影システムによるトド焼印個体の出自. 日本哺乳類学会 2014年度大会講演要旨集, 145.
- Isono, T., Burkanov, V.N., Ueda, N., Hattori, K., and Yamamura, O. 2010. Resights of branded Steller sea lions at wintering haul-out sites in Hokkaido, Japan 2003-2006. *Mar. Mammal. Sci.*, 26: 698-706.
- 磯野岳臣・後藤陽子・服部 薫. 2018. 北海道宗谷弁天島周辺の遊泳トドで観察した水中大音圧音への反応. 日本哺乳類学会 2018年度大会講演要旨集, 186.
- 磯野岳臣・新村耕太・服部 薫・山村織生. 2013. トド被害防除対策としての強化刺網開発. 水産技術, 6: 17-26.
- 伊藤徹魯・加藤秀弘・和田一雄・島崎健二・荒井一利. 1977. 北海道におけるトドの生態調査報告(I). 鯨研通信, 305: 1-8.
- Johnson, D., 2018. Trends of nonpup survey counts of Russian Steller sea lions. Memorandum for T. Gelatt and J. Bengtson, June 6, 2018. Available from NMFS Alaska Region, Office of Protected Resources, 709 West 9th Street, Juneau, AK 99802-1668.
- Johnson, D.S., and Fritz, L. 2014. agTrend: A Bayesian approach for estimating trends of aggregated abundance. *Methods Ecol. Evol.* 5: 1110-1115. Doi: 10.1111/2041-210X.12231.
- 環境省. 2012. 第4次レッドリストの公表について(お知らせ) (報道発表資料、別添資料6) .
<https://www.env.go.jp/press/15619.html> (2025年11月1日)
- 加藤秀弘. 1976. トドの食性と胃に見られる石について. 鯨研通信, 304: 91-94.
- Kenyon, K.W., and Rice, D.W. 1961. Abundance and distribution of the Steller sea lion. *J. Mammal.*, 42: 223-234.
- Kirillova, A.D., Usatov, I.A., Artemieva, S.M., and Burkanov, V.N. 2021. The number of sea lion (*Eumetopias jubatus*) on the

- rookery of Tuleny Island, 2016-2019. Marine Mammals of the Holarctic: XI International Conference, Russia, Online 1-5 March, 151.
- Loughlin, T.R. 1997. Using the phylogeographic method to identify Steller sea lion stocks. *In* Dizon, A., Chives, S.J., and Perrin, W. (eds.), Molecular genetics of marine mammals. Soc. Mar. Mammal., Spec. Pub. 3. 159-171 pp.
- Loughlin, T.R. 1998. The Steller sea lion: A declining species. *Biosph. Conserv.*, 1: 91-98.
- Loughlin, T.R., Perlov, A.S., and Vladimirov, V.A. 1992. Range-wide survey and estimation of total number of Steller sea lions in 1989. *Mar. Mammal Sci.*, 8: 220-239.
- Loughlin, T.R., Rugh, D.J., and Fiscus, C.H. 1984. Northern sea lion distribution and abundance: 1956-80. *J. Wildlife Manage.*, 48: 729-740.
- Matkin, C.O., Lennard, L.B., and Ellis, G. 2002. Killer whales and predation on Steller sea lions. *In* DeMaster, D. and Atkinson, S. (eds.), Steller Sea Lion Decline: Is It Food II. University of Alaska Sea Grant, Fairbanks, USA. 61-66 pp.
- 宮武克巳. 1943. 鯨豚・海象・海驢. *海洋の科学*, 3: 533-541.
- NOAA. 2013. Endangered and Threatened Species; Delisting of the Eastern Distinct Population Segment of Steller Sea Lion Under the Endangered Species Act; Amendment to Special Protection Measures for Endangered Marine Mammals; Final Rule. *Federal Register*, Nov. 78: 66139-66199. <https://www.federalregister.gov/documents/2013/11/04/2013-25261/endangered-and-threatened-species-delisting-of-the-eastern-distinct-population-segment-of-steller> (2025年11月1日)
- Phillips, C.D., Trujillo, R.G., Gelatt, T.S., Smolen, M.J., Matson, C.W., Honeycutt, R.L., Patton, J.C., and Bickham, J.W. 2009. Assessing substitution patterns, rates and homoplasy at HVRI of Steller sea lions, *Eumetopias jubatus*. *Mol. Ecol.*, 18: 3379-3393.
- Pitcher, K.W., and Calkins, D.G. 1981. Reproductive biology of Steller sea lions in the Gulf of Alaska. *J. Mammal.*, 62: 599-605.
- Pitcher, K.W., Olesiuk, P.F., Brown, R.F., Lowry, M.S., Jeffries, S.J., Sease, J.L., Perryman, W.L., Stinchcomb, C.E., and Lowry, L.F. 2007. Status and trends in abundance and distribution of the eastern Steller sea lion (*Eumetopias jubatus*) population. *Fish. Bull.*, 105: 102-115.
- 水産庁. 2014. トド管理基本方針の公表について (プレスリリース). <http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/sigen/140806.html> (2025年11月1日)
- 水産庁. 2019a. トド管理基本方針に基づく点検について. <https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11361468/www.jfa.maff.go.jp/j/sigen/attach/pdf/todohigaitaisaku-13.pdf> (2025年11月1日)
- 水産庁. 2019b. トド管理基本方針の一部改正について (プレスリリース). <https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11361468/www.jfa.maff.go.jp/j/press/sigen/190827.html> (2025年11月1日)
- 水産庁. 2024. トド管理基本方針 (令和6(2024)年7月23日一部改正). <https://www.jfa.maff.go.jp/j/sigen/attach/pdf/todohigaitaisaku-11.pdf> (2025年11月1日)
- Wade, P.R. 1998. Calculating limits to the allowable human-caused mortality of cetaceans and pinnipeds. *Mar. Mammal Sci.*, 14: 1-37.
- Wolfe, R.J., Fall, J.A., and Stanek, R.T. 2006. The subsistence harvest of harbor seals and sea lions by Alaska Natives in 2005. Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence, Technical Paper No. 319. 92 pp.
- 山中正実・大泰司紀之・伊藤徹魯. 1986. 北海道沿岸におけるトドの来遊状況と漁業被害について. *In* 和田一雄・伊藤徹魯・新妻昭夫・羽山伸一・鈴木正嗣 (編), ゼニガタアザラシの生態と保護. 東海大学出版会, 東京. 274-295 pp.
- Young, N.C., Brower, A.A., Muto, M.M., Freed, J.C., Angliss, R.P., Friday, N.A., Birkemeier, B.D., Boveng, P.L., Brost, B.M., Cameron, M.F., Crance, J.L., Dahle, S.P., Fadely, B.S., Ferguson, M.C., Goetz, K.T., London, J.M., Oleson, E.M., Ream, R.R., Richmond, E.L., Sheldon, K.E.W., Sweeney, K.L., Towell, R.G., Wade, P.R., Waite, J.M., and Zerbini, A.N. 2024. Alaska marine mammal stock assessment, 2023. U.S. Dep. Commer., NOAA Tech. Memo. NMFS-AFSC-493. 327 pp.

トド（北太平洋・オホーツク海・ベーリング海）の資源の現況（要約表）

世界の捕獲量 (米国のみ、 日本を除く) (最近5年間)	359~366 頭 最近(2023年評価時)年: 359.3 頭 平均: 363.3 頭(2019~2023年評価時)*1
我が国の捕獲量 (最近5年間)	388~525 頭 最近(2024年)年: 525 頭 平均: 458.0 頭(2020~2024年)*2
資源評価の方法	・国内では、日本海来遊群を対象にライトランセクト法による広域航空機目視調査及び北海道庁が集計する「来遊目視状況資料」に基づく ・海外では、agTrendモデル分析(上陸数観察結果に基づく地域的な資源動向をベース的アプローチで推定する分析)事例がある
資源の状態 (資源評価結果)	推定現存量: 検討中 資源水準は不明: 地域的・歴史的な資源量の推移について精査が必要 資源動向は増加: 分布の中心となるアリューシャン列島周辺の西部トド(アラスカ)は、2003年以降増加傾向に転じ、東部トドにおいても1970年代以降増加傾向を維持している
管理目標	一定規模の採捕を行うことにより、関連する漁業の直接的及び間接的な被害の軽減を図ること(但し、当面の間、具体的な被害軽減目標は設定しない) 資源保全目標として、オホーツク海及び千島列島の繁殖個体群の枯渇レベルが管理期間中に0.6を下回らない確率が60%以上であること、また、100年以内に各繁殖個体群が絶滅する確率が10%未満であること
管理措置(日本)	日本海来遊群: 2024~2028年度の間、採捕可能頭数を511頭とする(ただし、前年度未消化分がある場合は77頭を上限に加算される) 根室(知床)来遊群: 年間の採捕可能頭数を31頭とする(ただし、前年度未消化分がある場合は5頭を上限に加算される)
管理機関・関係機関	農林水産省 北海道連合海区漁業調整委員会 青森県東部海区漁業調整委員会 青森県西部海区漁業調整委員会
最近の資源評価年	2026年
次回の資源評価年	2027年

*1 人為的要因による死亡を全て含む

*2 混獲死亡を除く